

2017年度 決算報告

自2017年4月1日 至2018年3月31日



一般社団法人

日本自動車連盟

目次

1	貸借対照表	1
2	正味財産増減計算書	2
3	財務諸表に対する注記	4
4	附属明細書	7
5	独立監査人の監査報告書	8
6	監事監査報告書	9

貸借対照表

2018年3月31日現在

(単位:千円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	38,651	34,008	4,643
預金	40,767,566	38,587,669	2,179,896
未収金	3,379,024	3,248,699	130,324
未収収益	31,958	31,512	446
有価証券	1,215,076	99,996	1,115,080
貯蔵品	146,672	133,126	13,545
前渡金	1,454	1,428	25
前払費用	374,385	294,623	79,762
仮払金	2,342	6,127	△ 3,784
貸倒引当金	△ 29,755	△ 27,071	△ 2,683
流動資産合計	45,927,378	42,410,120	3,517,257
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	11,423,006	10,946,656	476,349
役員退職手当引当資産	44,887	35,085	9,802
減価償却引当資産	19,326,689	18,668,795	657,894
施設・機器改善積立資産	3,052,253	4,697,873	△ 1,645,620
特定資産合計	33,846,836	34,348,410	△ 501,573
(2) その他固定資産			
建物	7,018,360	6,742,820	275,540
構築物	207,128	218,356	△ 11,227
機械装置	71,664	51,491	20,172
車両運搬具	4,255,969	3,867,913	388,055
工具器具備品	1,085,313	1,132,085	△ 46,772
リース資産	349,229	454,941	△ 105,712
土地	9,947,932	9,947,932	-
建設仮勘定	287,963	279,721	8,241
電話加入権	2	2	0
施設利用権	1,940	2,021	△ 81
ソフトウェア	2,440,974	2,269,672	171,302
ソフトウェア仮勘定	486,430	396,130	90,300
投資有価証券	16,637,759	16,351,979	285,780
子会社株式	36,793	36,793	-
長期預金	3,200,000	4,749,127	△ 1,549,127
長期貸付金	218,105	233,136	△ 15,030
長期前払費用	145,738	80,580	65,158
敷金保証金	1,408,690	1,467,861	△ 59,170
保険積立金	17,616	14,878	2,737
その他固定資産合計	47,817,612	48,297,444	△ 479,832
固定資産合計	81,664,448	82,645,854	△ 981,406
資産合計	127,591,826	125,055,975	2,535,851
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,854,634	4,063,613	791,021
未払費用	788,813	788,369	444
リース債務	156,279	159,308	△ 3,028
前受金	1,405	1,035	370
未経過会費	37,403,062	36,694,114	708,948
預り金	474,128	183,859	290,268
賞与引当金	2,552,461	2,550,520	1,940
流動負債合計	46,230,785	44,440,820	1,789,965
2. 固定負債			
リース債務	192,950	295,606	△ 102,656
退職給付引当金	11,423,006	10,946,656	476,349
役員退職手当引当金	44,887	35,085	9,802
資産除去債務	51,508	51,141	367
固定負債合計	11,712,352	11,328,489	383,862
負債合計	57,943,137	55,769,310	2,173,827
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(22,378,942)	(23,366,668)	△ 987,725
正味財産合計	69,648,689	69,286,665	362,023
負債及び正味財産合計	127,591,826	125,055,975	2,535,851

(注)1 金額は表示単位未満を切り捨てて記載している。

正味財産増減計算書

2017年4月1日から2018年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	38,988	46,451	△ 7,462
受取利息	38,988	46,451	△ 7,462
受取入会金	1,688,447	1,629,148	59,298
入会金	1,688,447	1,629,148	59,298
受取会費	62,131,120	60,965,333	1,165,787
会費収入	62,131,120	60,965,333	1,165,787
事業収益	4,693,878	4,637,017	56,861
ロードサービス料収入	2,293,214	2,379,631	△ 86,416
モータースポーツ収入	392,390	418,246	△ 25,856
物品販売収入	1,281,830	1,280,268	1,562
手数料収入	445,258	318,969	126,289
国際業務収入	194,950	173,054	21,895
会員証再発行料収入	676	1,446	△ 769
催し物収入	85,557	65,401	20,155
雑収益	257,792	264,239	△ 6,446
受取利息	47,457	59,070	△ 11,612
雑収入	210,335	205,169	5,165
経常収益計	68,810,226	67,542,189	1,268,037
(2) 経常費用			
事業費	62,088,054	59,739,458	2,348,595
給料手当	14,899,749	15,107,258	△ 207,509
役員報酬	34,396	33,901	495
賞与	2,277,309	2,261,646	15,662
賞与引当金繰入	2,235,660	2,226,504	9,155
退職給付費用	2,002,916	1,659,826	343,089
役員退職手当引当金繰入	2,782	2,925	△ 142
法定福利費	3,055,605	3,000,437	55,167
厚生費	461,189	436,680	24,508
臨時雇賃金	2,257,316	2,010,868	246,448
貸倒引当金繰入	29,755	27,071	2,683
自動車燃料費	571,882	531,353	40,529
自動車修理費	368,218	380,252	△ 12,033
自動車保険料	102,102	77,020	25,081
自動車税	69,775	69,952	△ 176
自動車借上料	14,435	14,912	△ 477
宣伝普及費	1,533,484	1,460,509	72,975
電算費	844,200	648,826	195,373
賃借料	1,193,784	1,172,317	21,466
仕入税額調整損	2,409,486	2,302,492	106,994
印刷費	5,582,762	5,332,514	250,247
被服費	395,919	435,918	△ 39,999
物品製作費	846,343	835,643	10,699
催事開催費	108,137	100,676	7,461
会議費	100,576	60,502	40,073
支払手数料	2,156,503	1,984,423	172,080
建物減価償却費	226,316	210,091	16,224
構築物減価償却費	15,344	16,531	△ 1,186
機械装置減価償却費	7,106	8,928	△ 1,821
自動車減価償却費	1,019,846	865,593	154,252
工具器具備品減価償却費	336,799	322,775	14,023
ソフトウェア減価償却費	325,534	258,578	66,956
リース資産減価償却費	128,657	132,269	△ 3,612
保険料	17,722	17,839	△ 117
営繕費	81,485	78,974	2,510
光熱水道費	230,804	212,562	18,241
図書費	7,638	8,275	△ 637
消耗品費	363,352	262,358	100,993
備品費	28,535	13,088	15,446
旅費交通費	566,163	546,878	19,284
電話料	306,405	303,298	3,107
通信運搬費	6,529,432	6,352,577	176,855
租税公課	23,348	24,344	△ 996
渉外費	162,928	144,646	18,281
職員教育費	94,414	77,710	16,704
諸報酬	263,975	261,890	2,085
委託費	7,606,654	7,256,704	349,949
雑費	191,291	189,098	2,193

正味財産増減計算書

2017年4月1日から2018年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	6,353,871	6,135,408	218,462
給料手当	1,572,896	1,576,625	△ 3,729
役員報酬	86,761	85,512	1,249
賞与	287,202	286,577	625
賞与引当金繰入	273,636	277,650	△ 4,013
退職給付費用	284,929	328,730	△ 43,801
役員退職手当引当金繰入	7,019	7,378	△ 359
法定福利費	373,065	363,155	9,909
厚生費	216,254	214,987	1,266
臨時雇賃金	54,925	53,309	1,616
自動車燃料費	6,369	6,071	297
自動車修理費	5,830	5,395	435
自動車保険料	3,344	2,139	1,205
自動車税	3,558	3,880	△ 322
自動車借上料	2,864	2,999	△ 135
電算費	1,003,120	984,072	19,048
賃借料	193,565	118,843	74,722
仕入税額調整損	244,425	192,352	52,072
印刷費	14,190	12,284	1,905
被服費	160	70	89
会議費	48,933	48,339	594
支払手数料	26,623	29,530	△ 2,907
建物減価償却費	104,267	103,066	1,200
構築物減価償却費	5,229	6,108	△ 879
機械装置減価償却費	1,556	3,877	△ 2,320
自動車減価償却費	22,303	23,273	△ 969
工具器具備品減価償却費	125,538	112,277	13,261
ソフトウェア減価償却費	330,915	312,507	18,407
リース資産減価償却費	34,743	29,507	5,236
施設利用権減価償却費	467	497	△ 30
保険料	12,877	12,937	△ 60
営繕費	64,038	87,164	△ 23,125
光熱水道費	32,403	31,365	1,038
図書費	9,122	8,701	420
消耗品費	22,955	37,455	△ 14,500
備品費	9,772	5,718	4,054
旅費交通費	140,165	100,375	39,789
電話料	27,153	30,185	△ 3,031
通信運搬費	21,609	24,145	△ 2,536
租税公課	159,173	165,353	△ 6,180
渉外費	76,612	69,712	6,899
職員教育費	171,105	120,639	50,465
諸報酬	169,919	123,509	46,409
委託費	-	1,500	△ 1,500
雑費	102,261	125,620	△ 23,358
経常費用計	68,441,925	65,874,866	2,567,058
評価損益等調整前当期経常増減額	368,301	1,667,322	△ 1,299,021
当期経常増減額	368,301	1,667,322	△ 1,299,021
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	41,268	36,399	4,869
雑益	13,762	140,666	△ 126,904
経常外収益計	55,030	177,065	△ 122,035
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	546	2,042	△ 1,495
固定資産除却損	4,205	73,340	△ 69,135
雑損	56,555	75,333	△ 18,777
経常外費用計	61,307	150,716	△ 89,408
当期経常外増減額	△ 6,277	26,349	△ 32,626
当期一般正味財産増減額	362,023	1,693,671	△ 1,331,648
一般正味財産期首残高	69,286,665	67,592,993	1,693,671
一般正味財産期末残高	69,648,689	69,286,665	362,023
II 指定正味財産増減の部	-	-	-
III 正味財産期末残高	69,648,689	69,286,665	362,023

(注)1 金額は表示単位未満を切り捨てて記載している。

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）に準拠して作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。
- ② 子会社株式・・・原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）については、定額法を採用している。
- ② ソフトウェアについては、定額法を採用している。
- ③ リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
未収金の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上する方法によっている。
- ② 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。
- ③ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。
- ④ 役員退職手当引当金
役員退職手当の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式による。仕入税額控除不能額は、経常費用（事業費・管理費）に仕入税額調整損として計上している。

3 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 （単位：千円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	10,946,656	1,201,574	725,224	11,423,006
役員退職手当引当資産	35,085	9,802	—	44,887
減価償却引当資産	18,668,795	2,027,710	1,369,816	19,326,689
施設・機器改善積立資産	4,697,873	229,356	1,874,976	3,052,253
合計	34,348,410	3,468,443	3,970,017	33,846,836

4 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 （単位：千円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産 からの充当額）	（うち一般正味財産 からの充当額）	（うち負債に対応する額）
退職給付引当資産	11,423,006	—	—	(11,423,006)
役員退職手当引当資産	44,887	—	—	(44,887)
減価償却引当資産	19,326,689	—	(19,326,689)	—
施設・機器改善積立資産	3,052,253	—	(3,052,253)	—
合計	33,846,836	—	(22,378,942)	(11,467,893)

5 固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：千円）

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	15,239,290	8,220,930	7,018,360
構築物	1,167,710	960,582	207,128
機械装置	387,272	315,608	71,664
車両運搬具	10,875,839	6,619,870	4,255,969
工具器具備品	3,831,749	2,746,436	1,085,313
リース資産	819,479	470,249	349,229
合計	32,321,342	19,333,678	12,987,664

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

資金運用については、リスクの低い商品に限定しており、預金、短中期的な定期預金、国債、社債及び譲渡性預金によっている。

② 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、国債、社債及び譲渡性預金であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

③ 金融商品のリスクに係る管理体制

金融商品の取引については、財産管理運用規程及び運用財産取扱要領によっており、その運用状況については資金運用委員会に定期的に報告を行っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

金融商品の貸借対照表計上額、時価及び差額は、次のとおりである。

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
① 預金	20,065,402	20,065,402	—
② 定期預金	54,629,000	54,629,112	112
③ 投資有価証券	20,972,836	21,057,637	84,800
合計	95,667,239	95,752,151	84,912

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 預金

預金は短期間で決済されるため、時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

② 定期預金

定期預金は、貸借対照表の預金、特定資産及び長期預金に含まれている。時価については、残存期間1年以内のものは、短期間で決済されるため、帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額で、残存期間1年を超えるものは、将来キャッシュ・フローの現在価値によっている。

③ 投資有価証券

投資有価証券は、貸借対照表の有価証券、特定資産及び投資有価証券に含まれている国債、社債及び譲渡性預金である。国債及び社債の時価については、日本証券業協会又は取引金融機関から提示された価額によっている。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：千円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債	14,352,836	14,418,297	65,460
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ社債	1,000,000	998,940	△ 1,060
クレディ・スイス・ロンドン支店社債	1,000,000	1,018,100	18,100
日本生命保険相互会社社債	500,000	500,500	500
太陽生命保険株式会社社債	1,000,000	1,001,800	1,800
譲渡性預金	3,120,000	3,120,000	—
合計	20,972,836	21,057,637	84,800

8 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度については、退職一時金制度及び確定給付型企业年金制度並びに確定拠出型退職給付制度を採用している。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

① 退職給付債務	△ 23,920,975	
② 年金資産	11,910,914	
③ 未積立退職給付債務	△ 12,010,061	③=①+②
④ 未認識数理計算上の差異	587,055	
⑤ 退職給付引当金	△ 11,423,006	⑤=③+④

(3) 退職給付費用に関する損益

(単位：千円)

① 勤務費用	1,455,808	
② 利息費用	47,622	
③ 期待運用収益	△ 230,862	
④ 数理計算上の差異の費用処理額	562,842	
⑤ 小計	1,835,411	⑤=①+②+③+④
⑥ 確定拠出年金拠出額	452,434	
⑦ 退職給付費用	2,287,845	⑦=⑤+⑥

(4) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

① 一般勘定	45.1%
② 債券	26.5%
③ 株式	26.4%
④ その他	2.0%
⑤ 合計	100.0%

(5) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(6) 数値計算上の計算基礎に関する事項

① 割引率	0.2%
② 長期期待運用収益率	2.0%

9 リース取引関係

ファイナンス・リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

・主としてロードサービス事業における建物・工具器具備品・車両運搬具である。

10 資産除去債務関係

当法人は、不動産賃貸借契約を建物所有者との間で締結しており、一部の事業所の退去時に原状回復に係る債務が生じる可能性があるが、将来退去する予定がなく賃借資産の使用期間も明確でないことから、資産除去債務の合理的な見積りが困難であるため資産除去債務を計上していない。

11 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (単位:千円)	事業の内容	議決権の 所有割合	関連内容		取引の 内容	取引金額 (単位:千円)	科目	期末残高 (単位:千円)
						役員 の 兼務等	業務上 の 関係				
子会社	株式会社 JAFメディア ワークス	東京都 港区芝大門 1-9-9	8,030,275	雑誌・図書の 出版販売、 広告代理店業 他	100%	無し	印刷物購入 発送業務委 託	メイト誌印刷 メイト誌発送	3,336,526 2,515,038	未払金	661,056

取引条件及び取引条件の決定方針等

・メイト誌の購入、発送費用については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定している。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記3に記載している。

2 引当金の明細

(単位：千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,550,520	2,552,461	2,507,356	43,164	2,552,461
退職給付引当金	10,946,656	1,201,574	725,224		11,423,006
役員退職手当引当金	35,085	9,802			44,887
貸倒引当金	27,071	29,755	27,071		29,755

(注) 賞与引当金の当期減少額（その他）は、支給見込額と実際支給額との差額戻入額であります。

独立監査人の監査報告書

平成 30 年 5 月 24 日

一般社団法人日本自動車連盟
会 長 矢 代 隆 義 殿

有限責任 あずさ監査法人

指 定 有 限 責 任 社 員 公 認 会 計 士 金 子 靖
業 務 執 行 社 員

指 定 有 限 責 任 社 員 公 認 会 計 士 渡 邊 崇
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 124 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、一般社団法人日本自動車連盟の平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの平成 29 年度の貸借対照表及び損益計算書（公益法人会計基準に基づく「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

一般社団法人日本自動車連盟と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監事監査報告書

2018年5月24日

一般社団法人 日本自動車連盟
代表理事（会長）矢代 隆義 殿

監事 鈴木 雅文

監事 田中 正繼

私たち監事は、2017年4月1日から2018年3月31日までの2017年度の理事の職務の執行について監査を行いました。一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集に努めると共に理事会に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

また、会計監査人から、監査手続等の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正に監査を行っていることを確認し、必要に応じて説明を求め、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、当連盟の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 事業報告に記載されている法人の業務の適正を確保するための体制に関する内容は相当であると認めます。また、体制下の理事の職務執行についても指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

以上